



中国・インドネシア China・Indonesia

情報化・IT化への支援

外部評価者

学校法人 国際大学グローバルコミュニケーションセンター

現地調査:2003年4~8月

評価の概要と目的

2000年の九州・沖縄サミットを機に、「デジタル・デバイド」と呼ばれる情報格差を解消することを目的として、開発途上国のIT分野にODAを活用する取組みが強化され、当行の海外経済協力業務実施方針においても、開発途上国のIT化への支援は重点分野の一つに位置づけられている。本評価では、円借款により支援された複数の事業を取り上げ、IT事業の効果発現状況について分析を行うとともに、各事業の評価結果を相互比較し、国別の成功・阻害要因の検証を試みている。今後、開発途上国でIT事業を実施するうえでの教訓となることが期待される。

本評価の対象となった3つの円借款事業の概要

	中国 国家経済情報システム事業	インドネシア 産業統計用コンピューター導入事業	インドネシア 中央統計局コンピューター整備事業
承諾額	240億7,000万円	17億3,100万円	30億2,700万円
実行額	225億6,700万円	9億7,500万円	20億7,500万円
借款契約調印	1988年8月~1995年11月	1982年5月	1994年11月
貸付完了	1995年8月~2000年12月	1989年5月	2000年12月

評価結果

中国「国家経済情報システム事業」は、マクロ経済運営に関する政策立案・情報提供能力向上のため、国家経済情報センターと他の中央省庁や地方政府の情報センターにコンピューターおよび通信機器を導入し、経済関連業務システムと国内情報ネットワークの構築を目的としたものである。本事業は、市場経済の推進など、中国の開発計画に沿っており、高い妥当性をもつものであった。また、政府のマクロ経済運営機能の向上、合理的な経済政策策定、行政業務の効率化が達成された。さらに、インターネットによる中国全体の情報化、情報技術分野の人材育成、地方の行政改革・情報化推進等がなされた。本事業により設置された機器・設備は国家情報センター予算により更新され、現在も活用されている。

インドネシア「産業統計用コンピューター導入事業」は、工業統計基盤整備のため、インドネシア工業産業省にコンピューター機器を導入し、統計情報の収集と内部利用、事務処理機械化を通じた業務合理化、統計・コンピューター専門家の育成を目的としたものである。本事業完成後13年が経過したが、工業産業省は電子政府化をはじめ省内情報化に主導的な役割を果たし、人材育成に波及効果をもたらした。メインフレーム・コンピューターにより提供されていたプログラムはパソコン上に移植され、現在も使用されている。また、インドネシア「中央統計局コンピューター整備事業」は、中央統計局とその地方事務所へ

のコンピューター設置および研修センター建設による情報処理能力の強化、情報処理技術者育成を目的としたものである。特に地方事務所に対するコンピューター・ネットワーク機器および人材育成施設の整備は、実施機関の能力や統計制度改革の観点から妥当であった。本事業により統計局の情報処理能力向上や、インターネット普及とあいまった統計処理の迅速化が達成された。また、地方分権化の流れのなかで州政府委託により地方事務所が主体的に統計を整備する事例が認められた。なお、地方事務所では機器更新のための十分な予算措置をとることが望まれる。

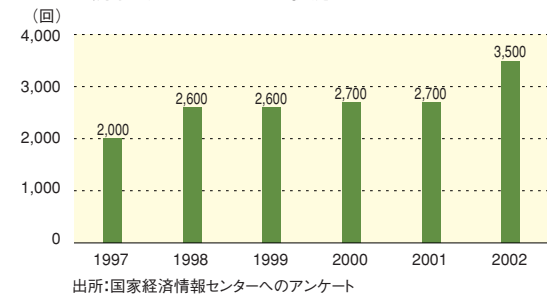
中国とインドネシアの比較分析の結果、中国では構想・企画の妥当性、政府上層部のリーダーシップの存在、インターネット技術採用など状況変化への柔軟な対応等により計画を上回る成果が達成された。インドネシアでは、中央統計局事業で情報処理能力の向上が業務全体の改善にまでは結びつかなかったように、事業完成後の展開が中国と比べ小さかった。また、インドネシアでは中国と比較して、工業産業省、中央統計局ともに人材確保に困難が伴っていることが認められた。一方、韓国におけるインターネットの導入は1990年代後半までさほどめざましい状態ではなかったが、98年のアジア通貨危機を契機として、急速に情報化が推進された。社会的変革への強い欲求、政府の競争政策、政府首脳のリダーシップ等が情報化促進に寄与したと考えられる。

課題と提言

中国、インドネシア、韓国の事例からは、①効率化だけでなく、業務全体の改善を通じた「よいガバナンス(=行政の透明性向上)」の実現が重要である、②国の特性を見極め、情報化を先行して進めるべき重点領域の選択・配慮が必要である、③IT技術者を含む知的労働力は他の産業分野と比べ流動性が高いため、育成した人材が流出しないような支援(インセンティブの付与)が必要であること、等が導かれている。今後のIT事業を行うに際しては、①現在のハードウェア調達を基本とする方法を見直し、全体をとらえ、そのうえで情報システムが有効に機能するための設備、機器、人材、訓練、運営・管理等を総合的に勘案したしくみ、②顧客満足度を重視し、定期的に利用実態を調査し、実施機関やドナーにフィードバックするしくみ、③広範な「多」対「多」の結びつきを実現するネットワーク化、等が望まれる。

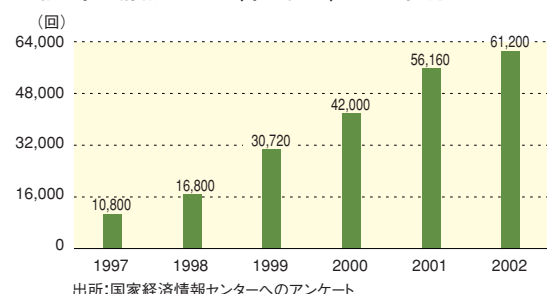
実施機関に対するフィードバックの結果、ウェブサイト等での利用者アンケートの実施や、IT事業への事後評価システム導入を検討中であるなど、具体的な取組みの紹介が行われた。

マクロ経済予測システムの利用状況



出所:国家経済情報センターへのアンケート

価格と市場情報システム(市場部分)の利用状況



出所:国家経済情報センターへのアンケート



インドネシアのバンドンで、本事業により導入された機器を使って学習する学生。



インドネシアのバレンバンで政府関係者とミーティングをする外部評価者。本事業による効果などについて活発な議論が交わされた。



本事業により導入された機器の多くは古くなっているが、予算が限られている地方都市などでは、現在でも大切に利用されている。